

る市民生活に戻れるよう引き続き各種施策に取り組みまいります。

島の自然環境を守り活かす 「いしがき」

1. 環境と風景

日本最南端の自然文化都市である本市は、多様に富んだ生物相が形成されています。その中には、カンムリワシ等の貴重な野生動物植物等の固有種や石西礁湖に代表されるサンゴ礁が発達する等、非常に優れた自然環境が残されています。私たちは人類が存続・発展を目指す過程においては、自然科学の研究が重要となります。自然史解明に必要な研究拠点となる日本で最初の「国立自然史博物館」の建設地としましては、本市が最もふさわしい場所であると考へ、本市の生物多様性や豊かな自然を国内外へアピールするため、引き続き官民一体となった誘致活動に取り組みまいります。

絶海の孤島であることから類まれなる自然環境を有し、固有の動植物の存在が確認されている尖閣諸島は、我が国固有の領土であり、本市の行政区域であります。しかしながら、中国公船による領海侵入等が繰り返され、令和2年の領海侵入は延べ88隻、接続水域での確認日数は333日を数えました。令和2年10月1日、本市は行政手続きの一つとして、尖閣諸島の字名を「字登野城」から「字登野城尖閣」に変更しました。今年1月には、内閣官房との共催により、東京都内にある領土・主権展示館の地方巡回展を本市にて初開催しました。また、尖閣諸島の歴史や周辺海域を含む自然環境等に関する情報を広く発信するための拠点を整備するため、昨年12月にふるさと納税による寄付金の受付をスタートし、これまでに全国から多くの寄付金が寄せられました。令和3

はじめに

令和元年12月に中国湖北省武漢市で最初に確認され、その後全世界へ蔓延した新型コロナウイルスは、本市にも大きな影響を及ぼしています。現在のところ、市民皆様のご協力により新たな感染者の増加を抑え込んでいる状況にあります。石垣市は、入域観光客数の落ち込みが地域経済に大きく影響する中、感染防止対策としまして昨年5月にはPCR検査装置を導入し、検査結果が市内で即日判定できる体制を整備しました。また、商業施設やタクシー事業者、宿泊事業者に対する感染対策費用の助成やプレミアム付商品券の販売など、市民の皆様への命と暮らしを守るための様々な施策に適時に取り組んでまいりました。また、事業者の皆様への支援としまして、本市特産品の首都圏への航空輸送補助や精肉・水産加工者、花き農家並びに生花店等への販売支援、公共交通利用促進クーポンの販売等、市内の消費喚起や需要拡大を図るため、様々な業種に対する支援を行ってまいりました。更に、今般の沖縄県の緊急事態宣言の延長を受け、新たな石垣市独自の緊急経済対策としまして、様々な事業者の皆様へ支援金の給付を今後速やかに行ってまいります。新型コロナウイルス感染症収束の見通しが未だ立たない中、引き続き市民の命と暮らしを守り、地域経済の活性化に資する施策を展開してまいります。また、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化予防策として期待されている新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、国や県、医療機関と連携し、しっかりと

とした接種体制を構築してまいります。

一方で、このようなコロナ禍におきまして明るい話題もありました。石垣島の子供たちが私たちに大きな勇氣と感動をもたらしてくれました。予定されていた様々な大会が中止となる中、八重山高等学校野球部は、昨年8月に開催された沖縄県高校野球夏季大会において悲願の初優勝、また、同校ソフトテニス部は、昨年7月の沖縄県高校総合体育大会において団体戦男女アベック優勝を成し遂げました。更に八重山商工高等学校出身で埼玉西武ライオンズの平良海馬投手が、2020年度パ・リーグ最優秀新人賞を受賞しました。今年の夏には東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、自転車ロードレースの日本代表に内定している新城幸也選手をはじめ本市にゆかりのある選手の活躍が、私たちに力強いメッセージを発信してくれると信じております。

アフターコロナにおける本市の新たな魅力と経済の更なる成長の起爆剤となるゴルフ場を含むリゾート施設整備につきましては、民間事業者による事業着手に向けて、地域未来投資促進法に基づく基本計画を沖縄県と共に策定し、国から同意を得ました。引き続き関係機関と連携し、事業が年内に着工できるよう協力してまいります。更に、新たな観光資源として、また専門的な調査研究や海の生態系にかかる教育施設として有用となる水族館の誘致に取り組んでまいります。

令和2年度は、市民はもとより全国民が我慢の年でした。来たる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が一日も早く終息し、元の活力あふれる台エリアへの都市基盤整備など、良好な市街地の拡大を図ってまいります。

市道の整備につきましては、石垣市役所新庁舎の開庁を目前に控えていることから、空港アクセス道路から市道慶田山線に繋がる旧空港跡地線の整備に取り組んできたところです。令和3年度は、地域住民の交通安全の確保及び利便性の向上を図るため、旧空港跡地線をはじめ、引き続き市道の整備に取り組んでまいります。

「南ぬ島石垣空港」国際線旅客施設につきましては、令和2年度より増改築工事に着手しております。令和3年度末の完成及び供用開始を迎える新国際線旅客施設は、アフターコロナにおける本市の観光及び経済発展の起爆剤となるものと確信しております。また、市民及び観光客の利便性の向上と地域経済の活性化を図ることを目的に、大型機材受入れのための滑走路800m延長及び国内線ターミナルビルの拡張を引き続き関係機関へ要請してまいります。

日本最南端の重要港湾である石垣港につきましては、新港地区の大型旅客船専用岸壁において、これまで暫定的に7万トン級までの船を受け入れてきましたが、今春、20万トン級対応岸壁として本格供用が予定されています。そのため大型旅客船に対応したCIQ施設の整備を進めてまいります。また、クルーズ岸壁と市街地を結ぶ接続道路の整備にも引き続き取り組んでまいります。

市営住宅の整備につきましては、住戸不足の解消等を目的に、9階建全80室の新川市営住宅の建て替えに着手しております。令和4年度の完成を目指して取り組んでまいります。

水道事業につきましては、恒久的な水の安定供給を図るため、耐用年数が到来している於茂登取水場ポンプ設備の更新工事を実施し、安定性の高い水道施設となるよう整備を図り、引き続き安全安心な水道水の供給を行ってまいります。

年度は、これらの寄付金を活用し、情報発信拠点を整備してまいります。また、令和2年12月定例会にて議員提出議案として可決されました「尖閣諸島に字名標柱の設置を求める決議」も踏まえ、新しい字名を表記した行政標柱を製作いたします。尖閣諸島周辺海域における監視、警備体制の更なる充実と併せ、標柱設置のための上陸許可につきましても、時機を見て国へ要請を行ってまいります。

地球温暖化防止の取組につきましては、森林環境譲与税基金事業として新たな森林管理システムが構築されました。その取り組みを一層推進していくため、令和3年度に「森林環境譲与税推進条例」の制定を目指してまいります。また、具体的な事業を実施していくために「森林環境譲与税事業5カ年計画」を策定し、市民が木材や森林との関わりを高めながら地球温暖化防止に向けた取り組みに参画できるように、計画的な事業展開を行ってまいります。

廃棄物対策としましては、一般廃棄物発生量の抑制及び最終処分率の軽減のため、「石垣市3R推進計画」に基づき、3R(リユース、リデュース、リサイクル)を更に推進し、SDGsの実現にむけた社会を目指してまいります。

快適で生活しやすいまち 「いしがき」

2. 快適・安心

市街地の形成につきましては、都市基盤整備による良好な市街地環境の形成が望まれます。更なる本市の発展を目指し、空港跡地の土地区画整理事業の導入に取り組んでまいります。令和4年の事業認可に向け、令和3年度は都市計画を決定いたします。また、事前防災も兼ねた将来の都市的土地利用に対応するため、市街地と隣接する高

下水道事業につきましては、汚泥の減量化を図るために整備してきました石垣西浄化センター内の前処理・消化・乾燥施設の運用を開始いたします。雨水事業につきましては、空港跡地を含めた南大浜地区の道路冠水等の解消に向け取り組んでまいります。

市民待望の新たなシンボルとなる市役所新庁舎は、人々が集える場所、そして防災拠点として、令和3年内の供用開始を目指してまいります。また、移転後の現市役所庁舎跡地の活用につきましては、「市民と来訪者との交流拠点」をコンセプトに、官民連携による施設整備を検討してまいりました。令和3年度は、施設整備・運営を行なう民間事業者の選定に向けて取り組んでまいります。コロナ禍以前の本市は、入域観光客の増加により、繁華街は賑わいをみせていましたが、一方で、治安の悪化が懸念されてきました。地域をはじめ、八重山警察署等関係機関との取り組みにより反社会的集団が撤退宣言をしましたが、引き続き市民が安心して暮らせるよう、地域関係機関と連携し、防犯体制の強化に取り組んでまいります。

本市の交通安全につきましては、入域観光客数の増加に伴い交通量も増え、交通事故件数は増加傾向にあります。飲酒運転の根絶も含め引き続き関係団体と連携し、交通安全推進運動に取り組んでまいります。

令和3年は、明和津波から250年、東日本大震災から10年目の節目にあたります。防災訓練のみならず、講演会や楽しく防災を学べる防災イベントの充実を図り、改めて市民の防災意識の高揚を図ってまいります。また、防災を取り巻く現状や課題への対応、強靱かつ柔軟なまちづくり推進のための基盤づくりとして、国土強靱化地域計画の策定及び地域防災計画の改定に取り組んでまいります。

消防組織の強化につきましては、本市を取り巻